事例No.	1608
公表年度	H30
団体の属性	指定都市
団体名	静岡県浜松市

事例区分	公会計

タグ	・適切な資産管理 ・セグメント分析 ・財政指標の設定

事例種類	適切な資産管理

事例内容・タイトル

浜松市の公会計の取組み(固定資産台帳の整備を中心に)

出典

平成３０年度地方自治体セミナーJFMだより

浜松市の公会計の取組み（固定資産台帳の整備を中心に）

静岡県浜松市 財務部財政課 専門監 飯尾 武俊 氏

1. 公会計取組の背景と歴史

浜松市は、平成17年7月、12市町村が合併し、全国第2位の面積を抱える市として誕生しました。平成19年4月には政令指定都市へ移行し、県道や3桁国道の整備・管理などの権限が移譲されました（※道路総延長8,412kmは、基礎自治体で最長）。また、合併及び政令指定都市への移行で膨大な資産を抱えることになったことをきっかけに、市長のトップダウンの下、公会計改革や資産マネジメントを強力に推進してきました。

同市では、統一的な基準による地方公会計については、平成28年度に基準モデルからの切り替えを行い、平成29年度に財務書類の公表を開始しています。

2. 公会計導入とアクションプラン

浜松市では、平成18年12月に**「浜松市公会計改革アクションプラン」**を策定し、7つのアクションプランに取り組んできました。主なアクションプランとして、3つを紹介します。

①「浜松市の財政のすがた」

毎年、前年度決算の概要をとりまとめ、決算審査（9月議会）の資料（財務書類を含む。）として提出し、併せて市のホームページにも掲載しています。

②市債残高の抑制等を中心とした財政運営

毎年の新規借入額を元金償還額未満に抑えるルールを徹底した結果、総市債残高は平成18～28年度の10年間で895億円（15.9%）の削減を達成しました。

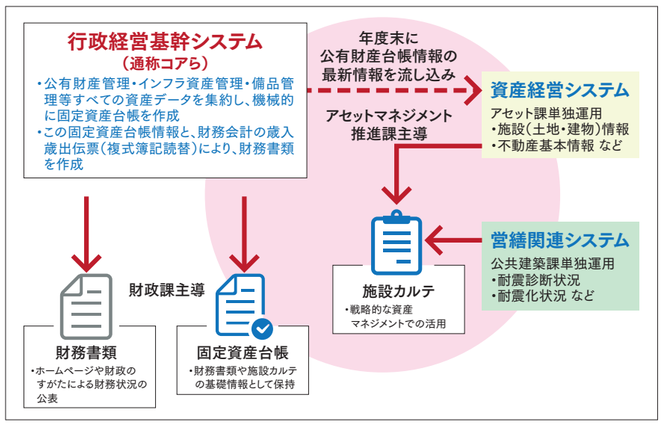
③セグメント分析の資産マネジメントへの活用

平成21年度から複式簿記と固定資産台帳を備えた財務会計システム「行政経営基幹システム（コアら）」を導入し、「資産経営」に取り組んでいます。

3. 固定資産台帳整備を中心とした資産マネジメント

浜松市では、平成20年度に「資産経営推進方針」を策定し、それまでの「財産管理」から脱し、コスト意識や経営感覚を伴った戦略的な「資産経営」に移行する方針を示し、戦略的に資産マネジメントを行ってきました。行政経営基幹システム（通称コアら）の稼働（平成21年4月～）にあわせて、公有財産・インフラ資産・備品等すべての資産データを固定資産台帳に一元的に集約しました。また、これらの基礎情報に加えて、資産経営システム及び営繕関連システムの情報を**施設カルテ**に落とし込み、施設単位の個別計画の策定・公表や計画に対する進捗管理に活用しています。施設カルテは毎年度更新し、市のホームページ上で公表されています（図表1）。

図表1



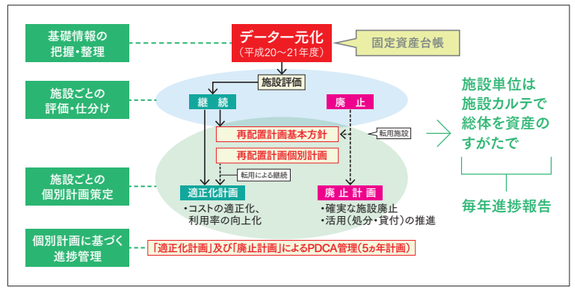
施設カルテは、部長級が出席する資産経営推進会議における評価・仕分けの参考情報として、施設単位の個別具体の方針決定に活用されています。これにより、継続すべきと判断された施設については、より適切な運営に繋げていくための適正化計画を策定し、また、廃止が妥当と判断された施設については、廃止計画を策定し、**PDCAサイクル**を回して進捗管理を行っています（図表2）。この施設単位の進捗状況は施設カルテで、総体の進捗状況は「資産のすがた」で毎年公表されています。こうした取組の成果として、同市では、平成21～27年度の7年間で施設の統廃合により439施設を削減することに成功しました。これを金額に置き換えると、年間の維持管理費で約5億円、今後50年の更新・回収経費で約1,100億円の削減効果に相当します。

平成27年度に策定された**「浜松市公共施設等総合管理計画（平成28～36年度）」**の中では、新たな管理指標として**「充足率」**というものを設定して進捗管理が行われています。例えば、平成36年度に向けた目標をハコモノ資産で充足率80%、インフラ資産で充足率70%としています。同市では、限られた予算の中で分子（投資額）を増やすのは難しいことから、分母（将来必要額）※を減らすことに注力しています。

中心となる取組は、ハコモノ資産では新設の抑制と既存施設の縮減、インフラ資産では更新時における規模適正化であり、平成28年度における充足率実績値は、ハコモノ資産で61.2%、インフラ資産で60.5%となっています。

※分母の試算は、総務省の更新費用推計ソフトを利用

図表2



$$充足率 = \frac{投資実績額（一年当たり）}{将来の改修・更新経費試算値（一年当たり）} \times 100\%$$

4. 公会計情報に基づくセグメント分析と事業見直し等での活用

その他の浜松市の公会計の活用事例を、以下の3つご紹介します。

①ライフサイクルコストを見据えた施設整備の検討（例：動物愛護センター）

施設整備に係る規模の検討に当たり、予算編成時に公会計を活用し、**フルコストでセグメント分析**を実施した事例です。同市では、動物愛護センターの新規整備に当たり規模・機能の異なる2案について、減価償却費や人件費も含めて施設開設後のフルコストを算出し、施設目的とコストを天秤にかけて、トップ判断を仰ぎました。その結果、コストは高いが機能的に優れる方の案が採用されました。

②コスト構造を把握して効率化を図る（例：図書館の運営）

図書館運営にかかるフルコストを算出し、単位当たり評価指標（貸出利用者1人あたりコスト、貸出1冊あたりコスト等）に落とし込んで、業績評価を実施しました。

③受益者負担の適正化（税負担⇔受益者負担）

浜松市では、平成17年の合併以降、公共施設の使用料の見直しを行っていなかったことから、同種の施設間で使用料にばらつきが生じていました。

こうした背景から、同市では平成27年度に使用料の見直しを行いました。その際、施設単位で過去3年分の実績（平成23～25年度の平均値）に基づきコスト計算を行い、受益者負担率（施設コスト÷収入額）が市の定めた範囲内であれば適正とする見直し方針を定めました。コスト計算に当たり、独立採算を前提とする施設（例：墓地、産業展示館）については、維持管理費（人件費、物件費等）と施設整備費（減価償却費、用地費等）の両方を含むフルコストをコスト負担の対象としました。一方、独立採算を前提としない施設については、施設整備費は公費負担すべきものとし、維持管理費のみをコスト負担の対象としました。

※スライドはすべて浜松市報告資料を基にJFM作成

浜松市の取組のより詳細については、機構のホームページでご覧頂けます。 JFM セミナー 検索

平成31年度　地方支援業務のご案内

平成31年度も引き続き、以下のような様々な地方支援業務を展開して参ります。みなさま積極的にご利用ください。

現在スケジュールの決まっている事業は以下のとおりです。詳細は、別途ご案内します。

資金調達入門研修	名古屋	福岡	東京	大阪	東京
	4月16日（火）	4月18日（木）	4月24日（水）	4月26日（金）	10月～11月
	10:00～16:00				

宿泊型研修	研修名	会場	日程	講義プログラム
	資金調達・運用戦略の基本	市町村職員中央研修所（JAMP）	7月10日（水）～7月12日（金）	地方債の金利総論、グループ別討議、実践スプレッド分析、地方債の借入交渉、資金運用総論など、自治体事例発表
	自治体ファイナンス基礎講座～より良い資金調達・運用を目指して～	全国市町村国際文化研修所（JIAM）	9月17日（火）～9月20日（金）	

その他、◆資金運用入門研修（10～11月）◆JFM地方財政セミナー・ JFM地方公営企業セミナー（8～11月）◆出前講座（随時）◆専門家派遣（随時）◆実務支援（随時）◆各種情報発信 なども実施予定です。